

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7889）→事業実施：障がい福祉課

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取発！農福連携モデル事業	(45,201) 3,861	(0) 0	(45,201) 3,861			(41,340)	(3,861) 3,861	
トータルコスト	11,929千円（前年度 0千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	農業基礎研修開催、集落営農組織視察調整、委託料事務 等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 ※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

障がい者の新たな就労の場として、農業分野への就労を促進するため、農作業の実践モデル事業を通じて、就労系障がい者福祉施設における就労事業としての農作業受託システムの体系を検討するとともに、収益事業としての農業生産活動の促進と、将来的には一般就労を期待できる農業分野との連携を推進する。

2 主な事業内容

(1) 農福連携実践モデル事業

目的	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス事業所のニーズ把握</li> <li>・障がい者が有償ボランティア等の支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供</li> <li>・コーディネーター2名、事務補助員1名の配置</li> <li>・協力農家等への謝金支払</li> <li>・農業関係者等を対象とした研修</li> <li>・個々の実践モデルの検証を通じたマッチング体制の検討</li> </ul>
予算額	(41,340千円)
財源	ふるさと雇用再生特別交付金 10/10

※ 各総合事務所に障がい者就労支援のためのプロジェクトチームを設置し、地域の実情に応じた農福連携実践モデルを実施する。

(2) 有償ボランティア制度

目的	障がい者の農業分野での施設外就労を促進するため、作業支援を行う「有償ボランティア（農業技術の指導ができる方、障がい特性の理解のある方）制度」を創設
内容	施設外就労を行うために、有償ボランティアを雇用した障害福祉サービス事業所に対し、助成金を交付
予算額	2,160千円
財源	一般財源

(3) 研修事業

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野での障がい者就労の新たな展開、受入れ事例、雇用管理、農産物の栽培管理、農業経営、農地の適正な利用等の習得のための研修を実施</li> <li>・農業生産現場（営農）の実態把握、受託可能な農作業について情報交換のための視察を実施</li> </ul>
予算額	1,701千円
財源	一般財源

3 これまでの取組状況、改善点

工賃3倍計画事業を活用し、就労事業の活性化に取り組んできたが、農業に取り組む事業所の多くは、農作業受託、自家消費用農産物の生産、農産物販売・加工など規模や形態は様々で、就労事業としては未確立の状況である。農業分野への就労事業の職域拡大は、障がい者にとって「就労の場の拡大」「工賃向上」「生き甲斐の高まり」につながると期待されることから、連携した取組みを推進する。